



資料 1

## 「高砂市新たな学校づくり推進計画」における方向性

---

令和8年3月

高砂市

高砂市教育委員会





# 目 次

1	新たな学校づくりを考えるにあたって	
(1)	背景	1
(2)	新たな学校づくりについて	1
(3)	高砂市新たな学校づくり推進計画と方向性	1
2	学校を取り巻く現状と課題	
(1)	児童生徒数の推移と推計	2
(2)	学級数の推計	2
(3)	老朽化状況	3
(4)	40年間の維持・更新費	3
(5)	通学区域・学校配置	3
(6)	学校施設・運営面	4
3	意見聴取	8
4	高砂市が目指す「これからの学校像」	9
5	4つの方向性	
(1)	多様な教育活動ができる学習集団の規模の確保	11
(2)	新しい時代の学びに対応した教育環境の整備	13
(3)	安全・安心、快適に過ごすことができる施設の整備	15
(4)	学校と地域の連携の充実	17
6	推進計画の策定に向けて	19

# 1 新たな学校づくりを考えるにあたって

## (1) 背景

人口減少や少子高齢化、AIなどデジタル技術の進展により、社会は大きく変化しています。こうした社会の変化の中で、子どもたちが豊かな人生を送るためには、社会課題を自ら捉え、他者と連携・協働しながら粘り強く探究し、新たな価値を創造する力の育成が求められています。

国においては、GIGA スクール構想の推進、教職員の働き方改革、地域とともにある学校づくりの推進など、教育を支える体制の強化も進められており、こうした多様な教育活動を展開するためには、教育環境や学校施設の在り方も含めた見直しが不可欠であることから、令和4(2022)年3月には文部科学省が「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」を公表し、新しい時代の学び舎としての創意工夫・整備の方向性を示しています。

本市では、小学校10校および中学校6校を設置していますが、児童生徒数はピーク時から半減しており、一部の学校ではクラス替えができない学年があるなど、子どもたちが多様な考えに触れ、集団の中で切磋琢磨しながら社会性を育み、自らの可能性を追求できる学習環境の維持が喫緊の課題となっています。また、市内の学校施設の多くで老朽化が進行しており、安全安心な教育環境を確保するための改修・建替えに加え、バリアフリー化やICT環境の整備といった新たな学びに対応する施設更新が求められるとともに、高砂市公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適化や複合化を通じた持続可能なまちづくりの視点も重要となっています。

## (2) 新たな学校づくりについて

このような背景を踏まえ、令和7(2025)年2月に策定した高砂市教育大綱では、基本理念を「ともに育み、ともに認め合い、未来へつながる『教育のまち高砂』」とし、「子どもが主役の学びの中で質の高い教育を行う」、「ニーズに合った教育環境を創る」、「生涯にわたって学ぶ機会を創る」を基本方針に掲げています。また、第4期高砂市教育振興基本計画においては、「一人ひとりが主体的に学び、未来を切り拓く力を育む学校教育の推進」や「多様性を包み込み、だれもが安全・安心と幸せを感じる教育環境の創造」などを基本目標とするとともに、主要な取組の一つとして、「未来を見据えた学校施設等のあり方の検討」を示しました。

安全性や快適性、地域とのつながりにも配慮した持続可能な学校の姿を目指すとともに、これからの時代に求められる学びを実現するため、単に校舎の建替えや統廃合を進めるのではなく、教育内容・教育方法・学校規模・施設機能などを相互に関連付けながら、教育環境全体を一体的に再構築する「新たな学校づくり」の検討が必要であると考えます。

## (3) 高砂市新たな学校づくり推進計画と方向性

「新たな学校づくり」の推進に向け、『高砂市新たな学校づくり推進計画』(以下、「推進計画」という。)を策定します。推進計画は、児童生徒の学び舎であり、地域とともにある学校施設の安全安心を確保し、将来を担う児童生徒に最適な教育環境を持続的に提供することを目的として、本市の学校の適正な規模や配置、校区再編、計画策定後20年間の学校施設の整備基準等を定めるものとし、令和9年9月末の公表を予定しています。

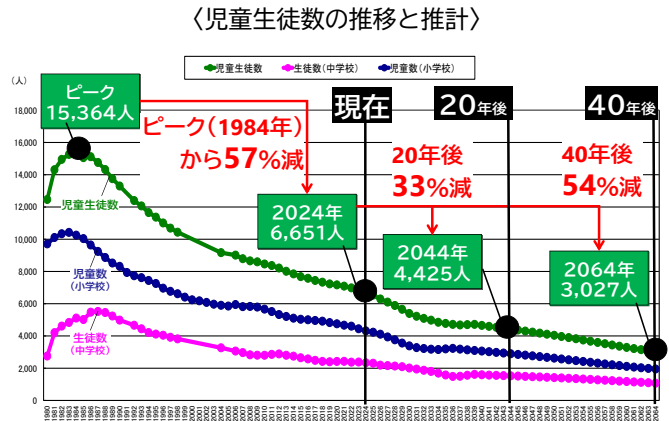
なお、本書については、令和6(2024)年9月に設置した高砂市新たな学校づくり推進審議会(以下、「審議会」という。)からの「高砂市新たな学校づくり推進計画」の策定について(中間報告)を踏まえ、本市が策定する推進計画の方向性を示したものです。

## 2 学校を取り巻く現状と課題

### (1) 児童生徒数の推移と推計

令和6(2024)年時点の児童生徒数は6,651人で、ピーク時の昭和59(1984)年の15,364人から過去40年間で57%減少しています。

今後は、右肩下がり減少傾向が続く予測となっており、40年後(2064年)には3,027人と、現在からさらに半減する予測となっています。



### (2) 学級数の推計

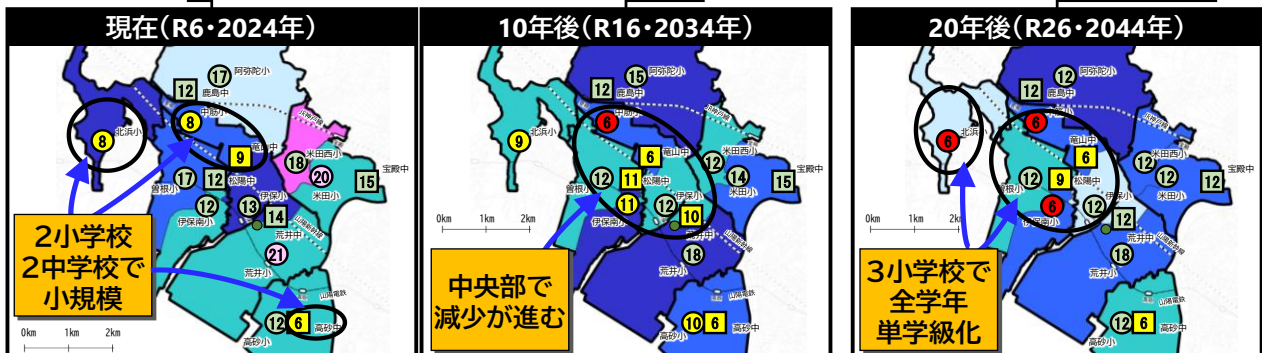
令和6(2024)年は、荒井小学校と米田小学校の2校が19学級以上である一方で、中筋小学校・北浜小学校・高砂中学校・竜山中学校の4校で小規模校化<sup>1</sup>が始まっています。

10年後(2034年)は、小学校は19学級以上の学校がなくなり、全学年で単学級の6学級校が1校出現し、中学校は4校で11学級以下となるなど、小学校・中学校ともに、特に中央部で小規模校化が進む予測となっています。

20年後(2044年)は、その状況がさらに拡大し、小学校は全学年で単学級の6学級校が3校に増えるほか、その他の学校も適正規模ではあるものの、ぎりぎりクラス替えができる12学級校が増加するなど、市内全域で小規模校化が拡大する予測となっています。

〈学級数の推計〉

普通学級数 学校名	現在													10年後													20年後
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044						
高砂中学校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	4	4	5	6	6	6	6	6	6	6					
高砂小学校	12	12	12	12	12	11	10	10	10	10	10	10	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12					
荒井中学校	14	14	14	12	13	13	12	12	12	10	10	10	10	10	9	9	9	10	11	11	11	12					
荒井小学校	21	22	21	20	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18					
竜山中学校	9	9	9	9	8	7	7	6	6	6	6	6	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6					
伊保小学校	13	14	13	12	12	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12					
中筋小学校	8	11	10	8	9	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6					
松陽中学校	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	10	9	9	10	9	9	9	9	9	9					
伊保南小学校	12	12	11	10	10	9	9	9	10	11	11	11	10	9	8	8	7	6	6	6	6	6					
曾根小学校	17	18	18	18	17	16	15	15	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12					
宝殿中学校	15	17	16	17	17	17	17	17	17	16	15	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12					
米田小学校	20	21	21	20	19	18	16	16	16	15	14	14	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12					
米田西小学校	18	18	18	18	18	17	16	15	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12					
鹿島中学校	12	12	12	11	13	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	12	12	12	12	12	12					
阿弥陀小学校	17	18	18	18	18	18	17	17	17	16	15	14	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12					
北浜小学校	8	9	10	9	9	8	9	9	8	9	9	10	10	10	9	8	7	6	6	6	6	6					



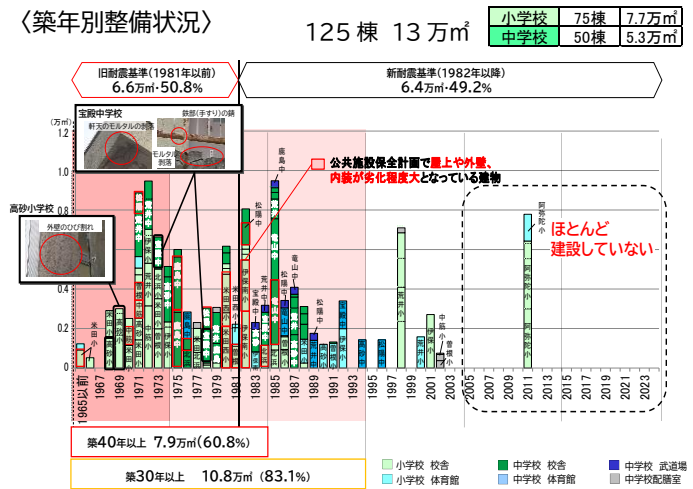
<sup>1</sup> 学校教育法施行規則第41条及び第79条において、小中学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とすると規定されていることを踏まえ、本書においては、便宜的に、19学級以上を大規模校、11学級以下を小規模校とする

### (3) 老朽化状況

学校施設の60.8%が建築後40年を経過しており、多くの学校では校舎の屋上・外壁・内部などに劣化が進行しています。そのため、安全な状態を維持するための整備が順次、進められています。

過去30年間では、平成10(1998)年の荒井小学校、平成23(2011)年の阿弥陀小学校の2校が学校単位での改築を行いました。

〈築年別整備状況〉

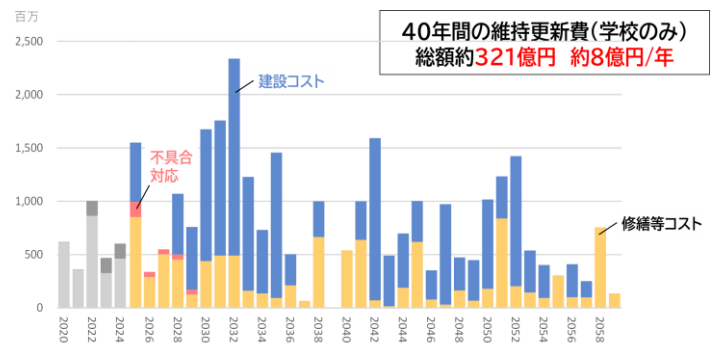


### (4) 40年間の維持・更新費

令和4(2022)年3月に改定された高砂市学校施設等個別施設計画では、今後40年間の学校施設の維持・更新費は321億円(約8億円/年)の試算となっています。

近年の物価高騰などの影響により、すべての施設を建替えや長寿命化改修等に対応すると、更なる事業費がかかることが予測されます。

〈40年間の維持・更新費〉



出典:高砂市学校施設等個別施設計画(令和4年3月改定)を基に、学校分を抽出して作成

### (5) 通学区域・学校配置

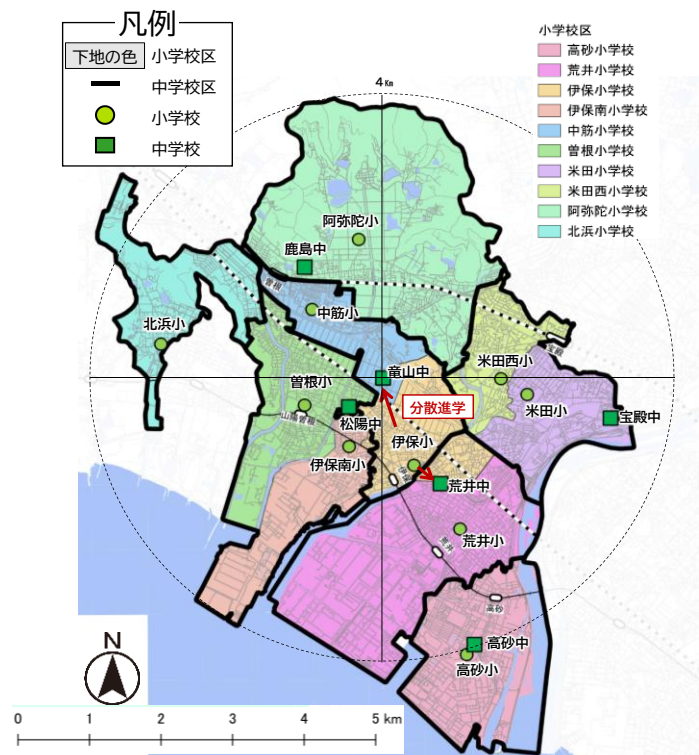
小学校・中学校の校区はおおむね一致していますが、伊保小学校は荒井中学校と竜山中学校への分散進学となっています。

小学校・中学校の校区はおおむね昭和の合併時の旧町村により設定されていますが、今後は、旧町村界を超えた校区の検討が必要になってきます。

中学校は、過去に周辺市との組合立であった学校や、組合立を廃止して新設した学校があるため、学校配置や学区設定に偏りのある学校があります。

小学校の最も長い通学距離は、阿弥陀小学校及び北浜小学校の2.4kmです。

〈学校位置図〉



## (6) 学校施設・運営面

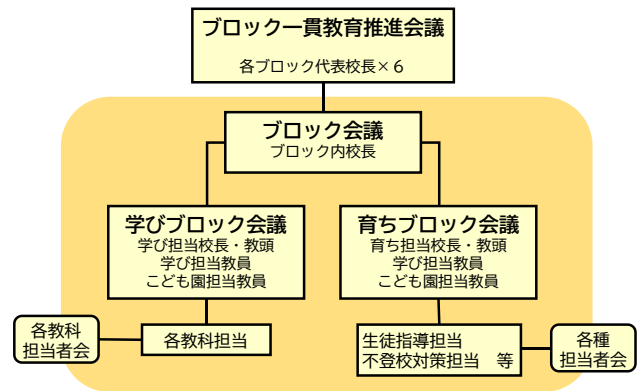
### ▶ 連続性のある一貫教育

第4期高砂市教育振興基本計画の主要な取組において、「小・中一貫教育の発展」、「幼児教育の学びの充実と連携」を掲げ、一貫教育を進めています。

それらの実現に向け、ブロック一貫教育推進会議を実施し、各中学校区を1ブロックとして、こども園・小中学校の教員で特色ある取組を検討しています。



〈ブロック一貫教育組織図〉



ブロック	中学校	小学校		こども園	
高砂	高砂中	高砂小	伊保小	高砂こども園	
荒井	荒井中	荒井小		荒井こども園	
竜山	竜山中	中筋小	曾根小	中筋こども園	
松陽	松陽中	伊保南小		伊保こども園	
宝殿	宝殿中	米田小	米田西小	米田こども園	
鹿島	鹿島中	阿弥陀小	北浜小	阿弥陀こども園	北浜こども園

### ▶ 個別最適・協働的な学び、探究的な学びへの対応

本市では、個別最適・協働的な学び、探究的な学びとして以下の取組を実施しています。

<p><b>【個別最適な学び】</b> 児童生徒一人ひとりの理解度に応じた「個別最適な学び」を推進しています。 ドリルソフトを活用し、AIが自動で問題の難易度を調整することで、苦手克服や学力向上を支援。さらに自由進度学習を導入し、自分のペースで学習を進められる環境を整備しています。 これにより、得意を伸ばし、つまづきを自ら乗り越える力を育成しています。 教師は学習履歴を活用し、個別に寄り添った指導を行っています。</p>		<p><b>【探究的な学び】</b> 児童生徒が主体的に課題を見つけ、調査・協働・発表する探究学習を推進しています。 小中学校では地域課題や国際理解をテーマに発表会を開催し、高校では市や大学と連携した実践的な活動を実施。 ICTやAI教材も活用し、個別最適な学びと協働的・探究的な学びの融合を図っています。 市教育委員会では、探究を軸とした学びの充実に向け、高砂STEAM教育の推進と産官学連携体制の構築を進めています。</p>	
<p><b>【協働的な学び】</b> 児童生徒が互いに協力しながら学ぶ「協働学習」を推進しています。 小・中学校では地域課題や国際テーマをグループで調査・発表する学習を実施し、ICT教材も活用しています。 特に「知識構成型ジグソー法」による学びでは、個別の学習と協働的対話を組み合わせ、深い理解を促進しています。</p>		<p><b>【GIGAスクール】</b> 子どもの学びのツールとしてICTを積極的に活用しています。タブレットやドリルソフトを使い、個別最適な学びや協働的な学びを支援し、主体的な学習姿勢を育てています。 また、教師の校務もICTで効率化を図り、成績処理やアンケート集計、教材共有などをDX化することで事務負担を軽減。 その結果、子どもと向き合う時間の確保や、より質の高い授業づくりにつながっています。</p>	

また、高砂 STEAM 教育<sup>2</sup>として、地元企業や行政と連携し、実社会、本物に触れ、探究する活動を増やしています。身近な地域から課題を発見し、課題に対する情報収集や分析を行い、チームで探究し、課題を解決させ、子どもたちの成功体験につなげています。

<sup>2</sup> 産学官民(学校・企業・地域等)が連携し、実社会のホンモノに触れる機会を通して学びを深める探究的な学びのプログラム

## ▶ 少人数教育

児童生徒数の減少による小規模校化は必ずしも1教室あたりの人数が減るものではなく、また、教員の負担軽減につながるものではありません。

少人数教育は、少人数指導と少人数学級の手法がありますが、教職員不足が深刻化している中で、少人数学級を実施するためには市費による教職員の確保が必要となります。

また、近年の特別支援学級の増加等もあり、少人数教育を実施するための少人数教室や多目的室が不足する可能性があります。

### ◇ 少人数指導

- ・一つまたは複数の学級を分割して少人数のグループで指導を行うことで、児童生徒一人ひとりの学習状況に合わせたきめ細やかな指導を可能にする教育手法です。
- ・複数の教室に分かれて、児童生徒の理解度に応じた授業を行う「習熟度別指導」や、一つの教室の中に複数の教員が入り、授業を行う「チーム・ティーチング」等があります。

### ◇ 少人数学級

- ・1学級の児童生徒数を従来の基準よりも少ない人数で編成することを指します。
- ・令和7(2025)年現在、兵庫県の学級編制基準は小学校35人、中学校40人(令和8(2026)年度から段階的に35人に改編予定)ですが、少人数学級の場合にはそれよりも少ない学級編成を組むことができます。
- ・増加した学級に配置する教員については、県ではなく高砂市が給与負担を行う必要があります。

## ▶ 給食

小学校給食は、すべて自校式給食<sup>3</sup>であり、中学校給食は、給食センター調理<sup>4</sup>で、高砂中学校は高砂小学校で調理した給食を運ぶ親子形式となっています。

小学校の給食室は6校で建築後40年以上が経過し、うち3校は建築後50年以上が経過しています。ドライシステム方式<sup>5</sup>は小学校4校と給食センター、それ以外はウェットシステム方式(ドライ運用<sup>6</sup>)となっています。

〈小学校給食室の状況〉

学校名	使用ガス種	設置年度	築年	耐震基準	構造	面積(m <sup>2</sup> )	方式		配食数(R5)
							ドライ・ウェット	アレルギーマッチ	
高砂小学校	都市	1972	53	旧耐震	RC	276	ウェット	対応済	94,901
荒井小学校	都市	1998	27	新耐震	RC	251	ドライ	対応済	146,816
伊保小学校	LP	1974	51	旧耐震	RC	216	ウェット	対応済	84,277
伊保南小学校	都市	1982	43	旧耐震	RC	189	ウェット	対応済	55,234
中筋小学校	LP	2002	23	新耐震	RC	365	ドライ	対応済	48,008
曾根小学校	LP	2002	23	新耐震	RC	444	ドライ	対応済	113,566
米田小学校	LP	1968	57	旧耐震	RC	191	ウェット	対応済	124,972
米田西小学校	都市	1980	45	旧耐震	RC	186	ウェット	対応済	100,392
阿弥陀小学校	LP	2011	14	新耐震	RC	286	ドライ	対応済	107,587
北浜小学校	LP	1979	46	旧耐震	RC	215	ウェット	対応済	44,238

〈給食センターの状況〉

学校名	使用ガス種	設置年度	築年	耐震基準	構造	面積(m <sup>2</sup> )	調理者休憩室				配食数(R5)	
							方式	有無	トイレ	トイレ内手洗い		
高砂市学校給食センター	都市	2019	6	新耐震	S	2,720	ドライ	有	有	有	対応済	361,075

<sup>3</sup> 各学校の敷地内に設けられた給食室で、その学校の児童分の給食を調理し、提供する方式

<sup>4</sup> 給食センターで複数の学校分の給食を一括して調理し、各学校へ配送して提供する方式

<sup>5</sup> 床を乾いた状態で使用する方式で、調理場内の湿度を低く保ち、細菌増殖を抑え、食中毒の発生要因を少なくすること

<sup>6</sup> 調理器具の改善や作業方法を工夫し、ドライシステム方式と同様に床を乾いた状態に保つ運用のこと

## ▶ プール

〈小学校・中学校のプール状況〉

本市の学校プールはいずれも屋外プールで、水温が 22℃以下の場合や雨天時、水温と気温が合わせて 65℃を超える場合には熱中症の危険性があり利用できないことから、天候に指導計画が左右されています。

既にプール躯体が建築後 60 年以上経過し、10 年以内に建替えが必要な学校が複数校あります。

また、学校プールの維持管理については、保守費用や光熱水費、薬品代等の経常経費が必要となっています。

さらに、プールの給水や水質など、プールの管理業務が教職員への負担に繋がっています。

プール名	プール基礎情報					設備(ろ過装置)	
	建設年度	経過年数(R6)	直近改修年度	地上/屋上	構造	改修年度	ろ過方式
高砂小学校	1968	56	2001	地上	FRP	2001	回転ドラム
荒井小学校	2000	24		地上	ステンレス		回転ドラム
伊保小学校	1963	61	2013	地上	FRP	2013	珪藻土
伊保南小学校	1982	42	2013	地上	FRP	2013	珪藻土
中筋小学校	1971	53	2013	地上	FRP	2013	砂
曾根小学校	1962	62	1999	地上	FRP	1999	砂
米田小学校	1963	61	2000	地上	FRP	2000	回転ドラム
米田西小学校	1980	44	2013	地上	FRP	2013	珪藻土
阿弥陀小学校	2010	14		地上	FRP		砂
北浜小学校	1963	61	2013	地上	FRP	2013	砂
高砂中学校	1977	47	2013	地上	ステンレス	2013	珪藻土
荒井中学校	1982	42	2001	地上	ステンレス	2001	珪藻土
竜山中学校	1985	39	2013	地上	ステンレス	2013	珪藻土
松陽中学校	2000	24	2000	地上	ステンレス	2000	砂
宝殿中学校	1982	42	2013	地上	ステンレス	2013	砂
鹿島中学校	1982	42	2013	地上	ステンレス	2013	珪藻土

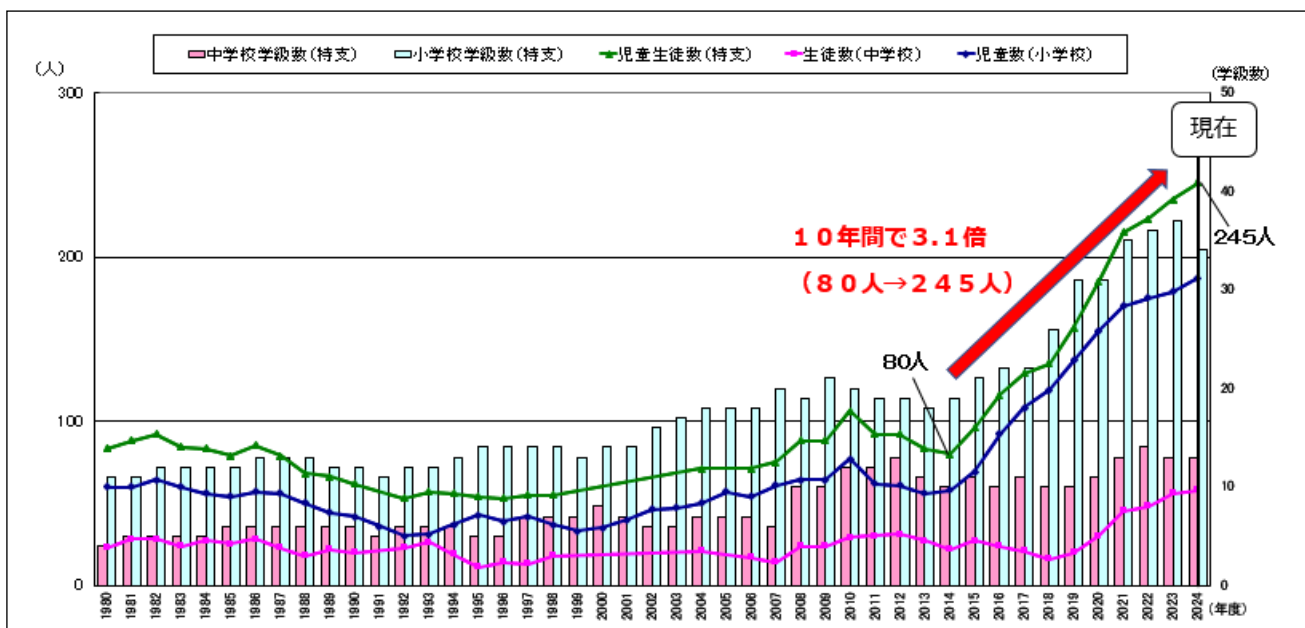
## ▶ 特別支援教育

特別支援学級在籍児童生徒数は、平成 26(2014)年の 80 人から令和 6(2024)年には 245 人と、10 年間で約3倍になっており、今後もニーズが高まると予想されます。

1クラスの最大人数が8人であり、その人数を超えともう1クラス増やす必要があります。

必要な支援に応じて、トイレやシャワーの設置など施設設備の対応が必要となります。

〈特別支援学級在籍児童生徒数の推移〉





### 3 意見聴取

区分		実施日	対象(場所)	方法	参加・回答人数
令和6年度	高砂市新たな学校づくり推進計画策定に向けたアンケート調査	10/21~11/30	小学校低学年(1~3年生)	WEB アンケート	1,977人
			小学校高学年(4~6年生)		1,906人
			中学生(1~3年生)		1,372人
			児童生徒の保護者		865人
			未就学児の保護者		446人
			教職員等		345人
			市民		297人
	高砂市の学校の現状とアンケート調査報告会	2/15	市民(教育センター)	報告会	18人
		2/18	市民(曾根地域交流センター)		6人
		2/20	市民(中筋地域交流センター)		4人
		2/22	市民(高砂地域交流センター)		12人
		2/25	市民(北浜地域交流センター)		7人
2/27		市民(高砂市役所南庁舎)	25人		
令和7年度	これからの学校のあり方を考えよう!	5/30~6/15	市立小中学校の教職員	WEB アンケート	116人
		6/25・7/23	市立小中学校の教頭先生	ワークショップ	16人
		6/24~7/10	児童	ヒアリング	56人
		7/16~7/25	生徒	WEB アンケート	57人
		8/5	生徒	ワークショップ	30人
		8/23	児童生徒	ワークショップ	10人
		9/3~9/24	市立就学前職員	WEB アンケート	219人
		9/20・9/28	市民(高砂市役所分庁舎)	ワークショップ	30人

#### ○主な意見

適正規模 適正配置	児童	2~3クラスの回答が最も多く、「クラス替えができる」「みんなのことをよく知れる」という意見がある。
	生徒	4~5クラスの回答が最も多く、「新しい人間関係が築ける」「行事が盛り上がる」という意見がある。
	教職員	・小学校は2~4クラス、中学校は4~6クラスが適している。単学級の場合、教員の業務量増加や相談相手の不足等の不安の声が挙げられた。 ・小学校は4km・30分以内、中学校は6km・60分以内の回答が最も多い。通学時の安全面や体力面を考慮した対応策が必要との意見がある。
	就学前職員	・小学校は2~3クラス、中学校は4~6クラスが適しているとの回答が最も多く、「クラス替えができ環境の変化がある」「多様な関わり方ができる」という意見がある。 ・小学校は4km・30分以内、中学校は6km・60分以内の回答が最も多い。国の基準以上は安全面や熱中症へのリスクが高まることへの不安の声がある。また、中学生においては自転車の使用を前提とする意見が多かった。
	市民	「財政効率・行政効率だけではなく、教育効果・教育観点の検証が必要」「クラス替えができないのは問題」という意見がある。

## 4 高砂市が目指す「これからの学校像」

### ○一定規模の学習集団



- ・切磋琢磨でき、さまざまな意見に触れられる学級規模

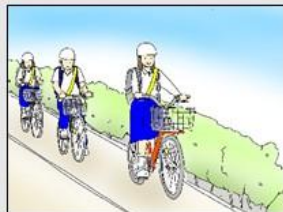


- ・活気ある学校行事が行える規模の確保

### ○地域の実情を踏まえた通学の負担軽減



- ・バスや公共交通機関など



- ・自転車など

多様な教育活動ができる  
学習集団の規模の確保

### ○多様なニーズへの支援



- ・一人ひとりのニーズに応じた適切な指導・支援

### ○快適に過ごせる学校施設



- ・打合せスペースなどのある職員室

### ○プールのあり方



- ・民間温水プールの活用

### ○連続性のある学びの推進



- ・教職員の交流



- ・学年を超えた交流

### ○教育DXの推進



- ・遠隔地との交流



- ・タブレットや電子黒板の活用

### ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実



- ・一人ひとりに合わせた学習ができる環境



- ・児童生徒が互いに協力しながら学べる環境

### ○探究的な学びの推進



- ・地域の人材や資源の活用



- ・学習の成果発表

新しい時代の学びに対応した教育環境の整備

第4期高砂市教育振興基本計画の内容や本市の学校を取り巻く現状と課題を把握するとともに、児童生徒、保護者、地域住民、教職員などさまざまな関係者からの意見聴取を実施し、その結果を整理したうえで、テーマごとに本市が今後取り組むべき新たな学校づくりの方向性を整理しました。

それらの方向性の実現に向けた「これからの学校像」の例を提示します。

### ○ユニバーサルデザイン



・誰もが使いやすい施設



・誰もが移動しやすい施設

### ○老朽化対策



・計画的な整備・維持管理による安全安心な校舎

### ○防犯対策



・屋内で遊べる環境の整備



・防犯カメラによる不審者の対応



・校門の電気錠システムによる開錠管理

安全・安心、  
快適に過ごす  
ことができる  
施設の整備

### ○給食のあり方



・給食センターからの配送



・自校式による給食の提供



・ランチルームの活用

### ○地域とともにある学校づくり



・地域の人の活動拠点



・地域の人との多様な交流

### ○部活動の地域展開



・地域住民や地域クラブが主体となった活動



### ○防災機能の強化



・防災訓練の合同実施



・防災備品の置き場の確保

### ○学校施設の複合化・共用化



・地域の人も利用できる空間



## 学校と地域の連携の充実

# 5 4つの方向性

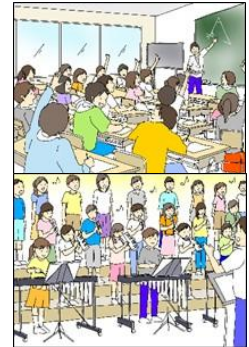
## (1) 多様な教育活動ができる学習集団の規模の確保

### ○ 適正規模

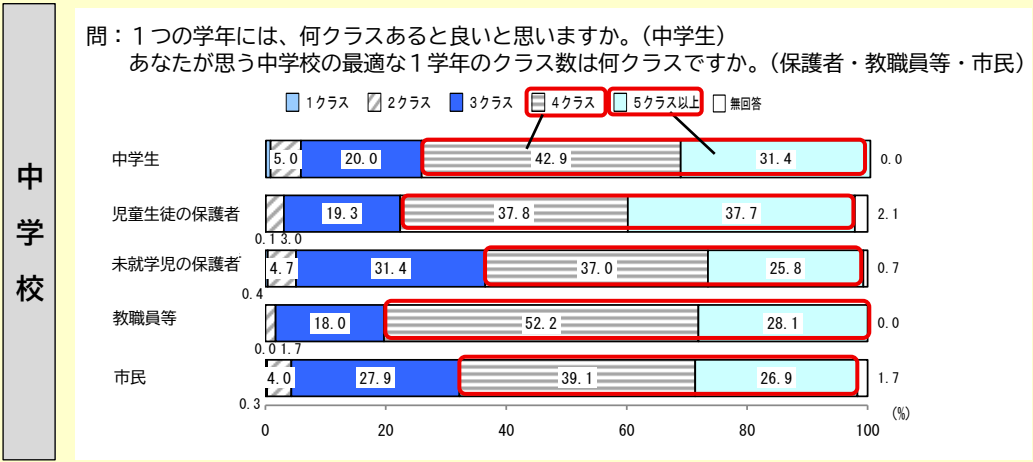
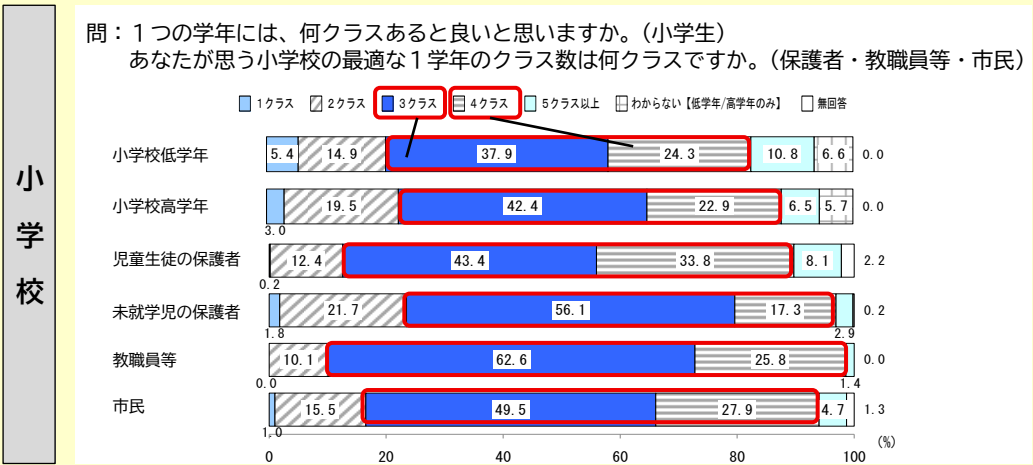
小学校・中学校ともに、一定数の子どもたちが切磋琢磨したり、多様な考えを理解したりしながら集団で生活し、学び合う環境を確保することが重要であると考えます。そのため、国の基準<sup>9</sup>やアンケート調査の結果などを踏まえ、適正規模は以下の基準とします。

- 小学校：12学級から24学級（1学年あたり2学級から4学級）
- 中学校：12学級から18学級（1学年あたり4学級から6学級）

※1学級あたりの児童生徒数は35人とする



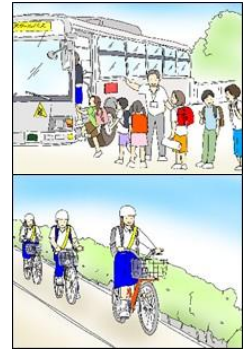
### [アンケート]



<sup>9</sup> 学校教育法施行規則第41条及び第79条  
小学校・中学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

## ○ 適正配置

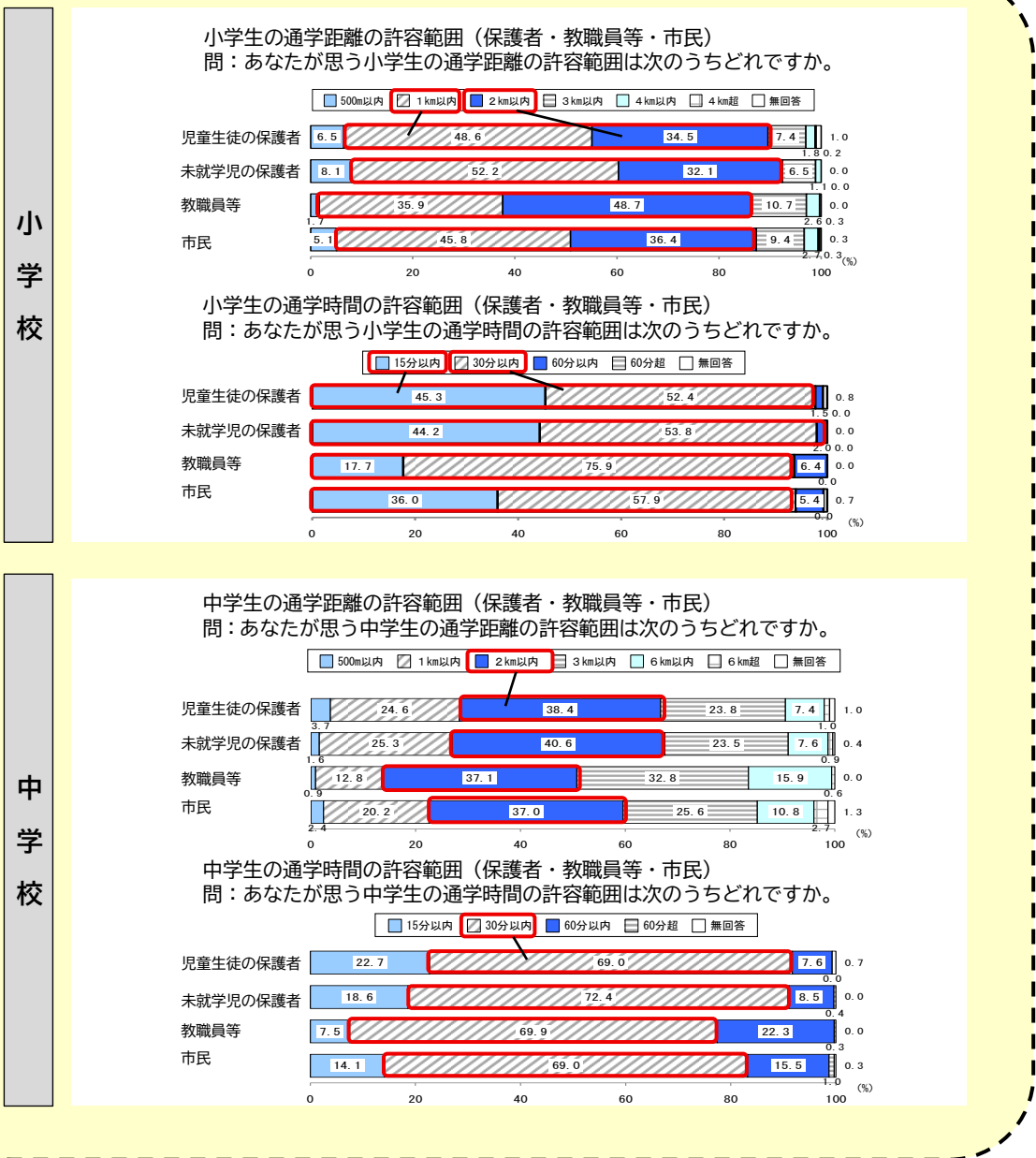
適正配置は「通学距離と通学時間」で定めることとし、国の基準<sup>10</sup>やアンケート調査の結果などを踏まえ、適正配置は以下の基準とします。ただし、基準内であっても、遠距離になる場合には、地域の実情を踏まえた負担軽減策(バスや公共交通機関、自転車等)を検討します。



- 小学校：おおむね4km、60分以内
- 中学校：おおむね6km、60分以内

※遠距離では、地域の実情を踏まえた負担軽減策を検討する

### [アンケート]



## (2) 新しい時代の学びに対応した教育環境の整備

### ○ 連続性のある学びの推進

本市では、義務教育9年間の「学び」と「育ち」の系統性・連続性を重視して、中学校ブロックの連携を図り、特色ある質の高い教育を推進しています。また、小学校と中学校が連携した行事や合同活動、交流を行い、児童生徒間のコミュニケーションの機会を増やし、児童生徒の自己肯定感・自己有用感の向上、互いを認め合える豊かな心の育成に取り組んでいます。

これらの取組を継続して推進するとともに、新たな学校づくりの検討にあたっては、以下の方向性についても重視し、検討を進めます。

- 小学校及び中学校の再編にあたっては、各々の学校規模を確保した上で、小中一貫教育の推進が図れるよう検討する
- 小学校と中学校を施設分離型で再編検討する場合、施設相互の距離をできるだけ短くなるよう配慮する
- 再編後も児童生徒数が減少し、学校規模の変化が生じた際には、更なる再編を検討する

#### [意見聴取(一部)]

- ・ 小6から中1で不安を感じることもと親が増えた
- ・ たくさんの人と関わっていい経験ができると思う
- ・ 9年間を見通したカリキュラムになるのはいいと思う
- ・ 小学校と中学校で区切らず、年齢に合わせた活動ができる
- ・ 小・小の連携や地域の特性も考慮したい
- ・ 円滑な連携をしていくためには、一体型の方が連携しやすいと思う



## ○ 新たな学びへの対応

本市では、主体的・対話的で深い学び<sup>11</sup>の実現のために、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るとともに、ICT<sup>12</sup>(情報通信技術)の効果的な活用に取り組んでいます。また、「産学官民」と連携した「探究的な学び」や、「体験教育・キャリア教育<sup>13</sup>」を核とした学びを推進しています。

これらの取組を継続して推進するとともに、新たな学校づくりの検討にあたっては、以下の方向性についても重視し、検討を進めます。

- 個別最適・協働的な学び、探究的な学びを支える学習形態とそれらに必要な設備・空間を確保する
- ICT を効果的に活用した学びの充実に向けた環境を整備する
- 教員数の確保について、引き続き県・国へ要望するとともに、兵庫型学習システム<sup>14</sup>の導入により教職員の専門性を活かした児童生徒の実態に応じた指導に取り組む

### 【意見聴取(一部)】

- ・ プロジェクターやホワイトボード、折りたたみ式の机があると活用しやすい
- ・ 敷地内全域で安定して使えるWi-Fi環境の整備
- ・ 教職員が新しい時代の学びにアクセスしやすい環境づくり
- ・ 自分の興味のある学びを選択できたらいい
- ・ こども自身が自分で選んで決めてチャレンジできる場、興味を広げて探究していける場が必要
- ・ 少人数学級は競争が少なくなるが、新しいチャレンジはしやすそう
- ・ 少なすぎると切磋琢磨して成長する妨げになり、多すぎると細やかな配慮に欠ける



<sup>11</sup> 主体的な学びとは、学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる学び

対話的な学びとは、こども同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める学び

深い学びとは、習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学び

<sup>12</sup> ICTとは、パソコンやタブレット端末、ネットワーク、ソフトウェア、デジタル教材などを活用し、情報の収集・整理・発信や、人とのつながりを支える技術の総称

<sup>13</sup> 将来への夢をもち、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育む教育

<sup>14</sup> すべてのこども達の可能性を引き出す指導の一層の充実を図るため、各学校において「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、児童生徒の心の安定を図り多面的な理解に基づく指導を行う、国の加配措置を最大限に活用した県の事業

### (3) 安全・安心、快適に過ごすことができる施設の整備

#### ○ 学校施設の安全性の確保と機能性の向上

本市では、安全・安心で、より快適な教育環境の実現に向けて、計画的な教育環境の整備を行うとともに、学びの充実に向けた教育環境の見直しと対策の検討を進めています。また、安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、食に関する指導を推進し、生涯にわたって健やかに過ごせる体の土台づくりに努めています。

学校プール施設については、天候や熱中症等の影響により授業実施が不安定となっている現状や、施設の老朽化を踏まえ、水泳授業のあり方について検討しています。

これらの取組を継続して推進するとともに、新たな学校づくりの検討にあたっては、以下の方向性についても重視し、検討を進めます。

- 学校施設の老朽化対策については、校区の再編時期やコスト等を総合的に勘案し、効果的な整備方法を選択しながら、計画的に進める
- 防犯カメラの設置などによる安全性の確保を検討する
- ユニバーサルデザイン<sup>15</sup>による誰もが使いやすい施設を検討する
- 小学校給食は、施設の老朽化対策と学校給食衛生管理基準への適応を進める
- 老朽化する小学校の給食室更新に際しては、現在実施している自校方式を整備するが、再編の状況によっては給食センター方式の導入も検討する
- 中学校給食は、学校給食センターによる配食方式を継続する
- 小学校の水泳指導は民間プールへの委託化を段階的に進める
- 中学校の水泳指導については、小学校の委託化の状況を踏まえて検討する

#### [意見聴取(一部)]

- 学校施設の老朽化の整備は早急にしてほしい
- 警備員の常駐や防犯カメラを設置し、セキュリティの確保してほしいがプライバシーへの配慮は必要
- バリアフリーを整備してほしい
- 食育を充実してほしい
- プール授業は選択制もいいのではないか
- プール授業や維持管理を民間委託できないか



<sup>15</sup> 障がいの有無、年齢、性別、人権などにかかわらず、たれもが利用しやすいようあらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方

## ○ 多様なニーズへの支援

本市では、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒が、「分かる」「できる」「楽しい」を実感できるよう、一人ひとりの個性や教育的ニーズに応じた学びを推進しています。また、不登校の児童生徒が学びの機会を広げていくことができるよう、多様な学びのあり方の検討と確保を推進しています。

これらの取組を継続して推進するとともに、新たな学校づくりの検討にあたっては、以下の方向性についても重視し、検討を進めます。

- 特別支援学級等の体制及び環境整備の充実を図る
- サポートルームの環境整備に引き続き取り組み、こどもたちの心の安定を図ることのできる学校づくりを進める



### [意見聴取(一部)]

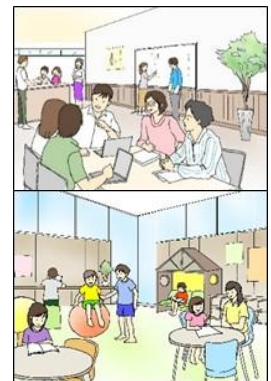
- ・ パーテーションなどで区切り、複数の部屋をフレキシブルに使えるようにしてほしい
- ・ 必要に応じてシャワーやトイレを設置してほしい
- ・ サポートルームの役割や位置づけの検討が必要
- ・ 職員の専門性やスキルも大事ではないか

## ○ 児童生徒、教職員が快適に過ごせる学校施設

学習活動の多様化により、教室や共用スペースなどに求められる機能は大きく変化しています。また、本市では、教職員の業務改善や学校全体の働き方への意識改革に取り組み、教職員がこどもと向き合う時間の確保と質が高まることにより、健康でやりがいを感じながら働くことができるよう、教職員のウェルビーイング<sup>16</sup>向上を目指しています。

これらの取組を継続して推進するとともに、新たな学校づくりの検討にあたっては、以下の方向性についても重視し、検討を進めます。

- 多様な学習活動を展開しやすくするため、施設更新時に教室の面積の見直しを検討する
- 職員の業務スペースとして、職場環境の向上を図る
- 教室以外の児童生徒の居場所として、多目的スペースやオープンスペースを検討する
- 荷物(教材等)の置き場所や机の適正化を検討する



### [意見聴取(一部)]

- ・ 職員が打合せや相談できるフリースペースを設けてほしい
- ・ 2つの教室をつなげて合同授業ができるように、拡張・連携可能な教室配置を望む
- ・ 室内遊具や体育館の開放など室内でも遊べる環境にしてほしい
- ・ 自習室などの1人で学習に取り組める空間がほしい
- ・ 先生が安心して働ける環境を整えることがこどもの充実した教育につながるのではないか

<sup>16</sup> 一人ひとりが身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念や、多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念のこと

## (4) 学校と地域の連携の充実

### ○ 地域とともにある学校の推進

本市では、市の強みである「ものづくり産業」や「歴史・文化・自然」を教育に生かして、地域の企業や地域の人材との協働により、ふるさと高砂を愛する心を育てるとともに、「伝える大人」と「知る子ども」の学びの循環を目指しています。また、充実した大人同士の学びや子ども同士の学び、大人と子どもの学び合いの場となるよう、学校施設の地域開放のあり方を検討しています。

これらの取組を継続して推進するとともに、新たな学校づくりの検討にあたっては、以下の方向性についても重視し、検討を進めます。

- 地域の自然、歴史、文化、産業などを「教材」とした学習や、地域で活躍する様々な人々と連携した教育活動を展開し、子どもから大人までが学び合い、学び続けることのできる生涯学習の視点を踏まえた学習環境の充実を図る
- 学校運営協議会等の活動拠点となるスペースの充実を図る
- 令和 10(2028)年度を目途に部活動の地域展開を進める
- 部活動の地域展開による学校施設利用のあり方(施設の利用方法、教職員に負担のかからない施設開放のあり方、利用エリアの分離によるセキュリティの確保等)を含めた様々な課題について検討を進める

#### [意見聴取(一部)]

- ・ コーディネーター(調整役)の配置や地域とマッチングできる仕組みづくりが必要
- ・ 地域全体で子どもたちを見守れる環境づくりが必要
- ・ 地域人材を活用した授業づくり
- ・ 学校運営協議会において、地域・学校がそれぞれの立場で“子ども”を中心に繋がるのが大事
- ・ セキュリティが確保できれば、部活動の地域展開もやりやすくなる



### ○ 学校環境の向上に資する学校施設の複合化の検討

地域社会の変化や公共施設の効率的な活用が求められる中、学校が地域とより良い関係を築きながら持続可能な教育環境を確保することが重要となっています。

そのため、新たな学校づくりの検討にあたっては、以下の方向性を重視し、検討を進めます。

- 他施設との複合化も検討する
- 学校で対応しきれない部分(施設管理等)を地域に移管したり、逆に地域に必要な機能を学校で提供したりするなど、お互いにメリットを感じられる複合化の組合せについて検討する
- 他施設と複合化を行う場合には、利用エリアや動線を分け、学校の安全管理に留意する

#### [意見聴取(一部)]

- ・ 地域交流センターや子育て支援施設、図書館等は複合化できるのではないかと
- ・ 子どもと大人がもっと関われる場があると良い
- ・ 学校の統廃合により地域コミュニティが弱体化するのではないかと
- ・ 子どもが学校にいる時間帯に地域へ共有・開放するのは不安



## ○ 避難施設としての防災機能強化

本市では、自然状況や社会状況の変化を想定した避難訓練や防災学習に取り組むなど、児童生徒の発達段階に応じた安全・防災教育を推進しています。また、子どもたちが安心して学ぶことができるよう、学校危機対応ハンドブックや各学校が作成する学校安全計画などを活用し、学校における安全管理の取組を実施しています。

また、大規模災害時には、地域住民の生命と安全を守る拠点として学校が重要な役割を担っているため、浸水被害が想定される地域では、水害時にも安心して避難できる環境を確保することが不可欠となります。

これらの取組を継続して推進するとともに、新たな学校づくりの検討にあたっては、以下の方向性についても重視し、検討を進めます。

- 施設更新時に、防災拠点として必要な設備を計画的に整備し、災害時に地域住民が安心して避難できる環境を確保する
- 浸水想定区域など地域特性を踏まえ、水害時にも機能する避難所として、安全性と継続性を高める

### [意見聴取(一部)]

- 地震や津波に強い校舎を建ててほしい
- 登下校中に災害に遭うこともあるので、学校での避難訓練を地域の方と一緒にいき、防災について考えたい
- こども園・小・中が一体化していると、災害時に連携して避難したり協力し合える
- 避難所機能は小学校区ごとに残すべき

〈洪水浸水想定マップ（計画規模降雨 加古川、法華山谷川、天川）〉



出典：高砂市ハザードマップ（保存版 2021）



## 6 推進計画の策定に向けて

今後は、これからの学校像と4つの方向性に基づき、学校施設のあり方、学校再編等の検討を進め、推進計画を策定していきます。

令和8年5月頃からは、将来にわたって安全で質の高い教育環境を確保するため、学校施設のあり方について検討します。学校施設に求められる機能や水準を整理し、教育活動や多様な学びに対応した整備基準の検討を行うとともに、想定される整備内容に基づき、施設の新築・改修等に要する費用や将来の維持管理費を含めたコストシミュレーションを実施します。これらの検討にあたっては、児童生徒や教職員等を対象とした意見聴取を行い、いただいた意見を十分に考慮しながら、学校施設整備の考え方を整理します。

こうした学校施設のあり方に関する検討結果を踏まえ、令和8年9月頃から、学校の再編案について具体的な検討を進めます。再編案の検討にあたっては、将来の児童生徒数の見通しや地域の実情を踏まえ、複数のプランを設定します。各プランについて、学校施設の整備内容や整備スケジュールを整理するとともに、施設整備に要する費用や将来の維持管理費等を見込んだコストシミュレーションを行います。あわせて、教育環境の充実や学校規模の適正化といった効果と、通学や地域への影響などの課題を整理し、総合的な比較・検討を行います。これらの検討過程においても、市民のみなさまからの意見聴取を実施し、その結果を十分に考慮したうえで再編案を取りまとめ、計画に反映します。

令和9年3月に審議会からの答申を受け、その内容を踏まえたうえで、6月にパブリックコメントを実施します。市民等から寄せられた意見を参考に必要な整理・修正を行い、同年9月に『高砂市新たな学校づくり推進計画』を策定します。

### 【今後の予定】

年度	時期	内容
令和8年度	5月	第9回高砂市新たな学校づくり推進審議会
	5～7月	視察
	7月	第10回高砂市新たな学校づくり推進審議会
	7～8月	意見聴取(学校施設のあり方)
	9月	第11回高砂市新たな学校づくり推進審議会
	10月	第12回高砂市新たな学校づくり推進審議会
	11～12月	意見聴取(再編案)
	12月	第13回高砂市新たな学校づくり推進審議会
	1月	第14回高砂市新たな学校づくり推進審議会
	3月	第15回高砂市新たな学校づくり推進審議会 答申
令和9年度	6月	パブリックコメントの実施
	9月	『高砂市新たな学校づくり推進計画』策定

※意見聴取については、回数を重ねて丁寧に実施します





「高砂市新たな学校づくり推進計画」における方向性  
令和8(2026)年3月

発 行 高砂市、高砂市教育委員会  
編 集 高砂市教育委員会事務局教育部教育推進室教育総務課  
〒676-8501 兵庫県高砂市荒井町千鳥1丁目1番1号  
電 話 079-443-9055  
F A X 079-443-0919  
E-mail tact7410@city.takasago.lg.jp

